



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス

コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートオフィス本部長

(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	8,223	32.8	200	31.2	158	49.1	32	—
23年12月期第2四半期	6,191	7.5	152	△54.1	106	△64.4	△201	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 64百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	6.46	—
23年12月期第2四半期	△40.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	11,222	3,217	27.6
23年12月期	11,065	3,248	28.4

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,095百万円 23年12月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	15.00	15.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	16.9	450	10.4	350	14.6	150	—	30.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第2四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	5,408,000 株	23年12月期	5,408,000 株
24年12月期2Q	435,217 株	23年12月期	435,217 株
24年12月期2Q	4,972,783 株	23年12月期2Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興が本格化し緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や原油価格の高騰、円高懸念など厳しい状況で推移しました。広告業界においては、震災による自粛ムードが和らぎ、企業の出稿は回復基調となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間は、引き続きコーポレートマーケット開拓を中心に積極的な営業活動に取り組みました。また、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たにエンタテインメント映像制作事業に参入し、売上高は前年同四半期に比べ2,031百万円(32.8%)増収となる8,223百万円となりました。

売上原価については、エンタテインメント映像制作事業が原価率を押し上げ、前年同四半期に比べ1,438百万円(40.2%)増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネスモデル構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前年同四半期に比べ544百万円(22.1%)増加しました。

以上の結果、営業利益は200百万円(前年同四半期比31.2%増)、経常利益は158百万円(前年同四半期比49.1%増)と前年同四半期に比べ増加しました。

また、法人税等76百万円、少数株主利益32百万円を計上し、四半期純利益32百万円(前年同四半期は四半期純損失201百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	6,191百万円	8,223百万円	32.8%増加
営業利益	152百万円	200百万円	31.2%増加
経常利益	106百万円	158百万円	49.1%増加
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△201百万円	32百万円	—

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が増すにつれて、制約を受けないストックフォトであるRF(ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权)のニーズが増加しております。

当第2四半期連結累計期間は、ユーザーの利便性を追求するコンテンツ素材のプロモーション活動に注力しました。前期末より本格化したデジタルメディア対応のコンテンツ素材サービスは、動画・フォントなどを中心に順調に推移し、また、これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー(パノラマコンテンツ)の画像制作サービス「パノウォーク」や撮影サービスの受注が増加しました。

当第2四半期連結累計期間において、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに進みました。前年同四半期に比べRM(ライセンス管理：使用状況を管理する写真使用权)の販売点数は減少、RFの販売点数は増加し、RFがRMの販売点数を上回りました。これにより、全体的な販売点数は増加しましたが、売上高は前年同四半期に比べ85百万円(5.0%)減の1,632百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービスの受注増による外注費が増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費に加え、システム関連の業務委託費が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は91百万円と前年同四半期に比べ62百万円(40.8%)減少しました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やCG（2DCG/3DCG）・CGI（3DCG）制作を行っております。震災により停滞していた企業の商品広告等のプロモーション活動は回復しつつありますが、経済環境などなお、厳しい状況で推移しております。

当第2四半期連結累計期間は、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行いました。

具体的に当社グループが得意とする「食」や「精密機器」業界に注力し活動した結果、コーポレートマーケットでは、食品や精密機器、自動車などが伸張しました。プロマーケットの商品別では撮影・CGが、コーポレートマーケットではCGIが前年同四半期に比べそれぞれ伸張した結果、売上高は前年同四半期に比べ199百万円（6.1%）増加し3,472百万円となりました。

売上原価については、撮影・CG及びCGIが伸張したことにより外注比率が低下し、原価率は改善しました。販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費や採用費用、プロモーション活動費用等が増加しました。

以上の結果、セグメント損失は79百万円と前年同四半期に比べ71百万円（前年同四半期は8百万円の損失）増加しました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作を行っております。また、新たなデジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」（VCA PP：電子カタログ）の企画から制作、登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第2四半期連結累計期間は、コーポレートマーケットをターゲットにした電子カタログなどのデジタル商材の拡販に注力しました。売上高については、TV-CMが前年同四半期に比べ減少したものの、ウェブやデジタル関連商品が堅調に推移しました。低迷が続いていたSPが回復基調となり、グラフィックは前年同四半期に比べ大幅な伸びとなりました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ408百万円（26.9%）増加し1,927百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費が増加しましたが、原価の見直しにより原価率は低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing プロジェクト」や「料理通信サロン」ネットワーク構築などの先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は50百万円と前年同四半期に比べ17百万円（25.5%）減少しました。

(エンタテインメント映像制作事業)

前第3四半期連結累計期間から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のTVアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外案件のフルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は1,461百万円となりました。

売上原価については、海外外注先の活用を中心に制作管理体制の強化による効率化に取り組み、利益の創出に注力しました。売上高の増加に伴い売上原価は増加しましたが、販売費及び

一般管理費は計画通りに推移しました。

以上の結果、売上高1,461百万円、セグメント利益127百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,222百万円（前連結会計年度末比157百万円増）となりました。これは、主としてグループ戦略に基づくスタジオ設備改装やシステム開発など有形及び無形固定資産等の取得によって、固定資産が271百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は8,005百万円（前連結会計年度末比189百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が385百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,217百万円（前連結会計年度末比31百万円減）となりました。これは、主として配当金74百万円の支払、及び四半期純利益32百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、224百万円増加し1,798百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて29百万円増加し、635百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、税金等調整前四半期純利益140百万円、減価償却費371百万円、エンタテインメント映像制作事業等のたな卸資産の減少額263百万円などによる収入が、売上債権の減少額242百万円、法人税等の支払額205百万円などによる支出を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて13百万円減少し、724百万円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、スタジオ設備改装等による有形固定資産の取得のための支出377百万円、システム開発等による無形固定資産の取得のための支出254百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて309百万円減少し、313百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、長期借入金の新規借入と返済の差額による収入416百万円、配当金の支払による支出74百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は2,031百万円(32.8%)増加の8,223百万円となりました。

これは、ストックフォト販売事業、及び、広告ビジュアル制作事業の売上高が計画に対して未達成であった一方、エンタテインメント映像制作事業の売上高が伸張したことによって増収となったためです。

しかしながら、外注比率が低い広告ビジュアル制作事業が計画を下回り、外注比率が高いエンタテインメント映像制作事業が上回ったことにより、外注費が増加し予想利益を押し下げる結果となりました。さらに、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの少数株主利益が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は予想を下回りました。

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月15日に平成23年12月期決算短信にて発表しました予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	1,798,707
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,547,163
たな卸資産	582,305	318,507
繰延税金資産	49,877	31,211
その他	305,314	257,860
貸倒引当金	△52,227	△43,847
流動資産合計	6,031,391	5,909,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,828,785	1,879,128
リース資産(純額)	209,552	218,176
建設仮勘定	4,542	2,617
その他(純額)	455,220	511,622
有形固定資産合計	2,498,100	2,611,546
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	725,446
のれん	980,938	936,194
リース資産	14,068	11,942
その他	181,374	344,143
無形固定資産合計	1,893,340	2,017,727
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	52,067
長期貸付金	10,664	22,914
差入保証金	505,710	503,066
繰延税金資産	9,026	4,812
その他	100,595	96,405
貸倒引当金	△3,778	△3,739
投資その他の資産合計	641,673	675,527
固定資産合計	5,033,114	5,304,801
繰延資産		
開業費	—	7,956
社債発行費	716	521
繰延資産合計	716	8,478
資産合計	11,065,222	11,222,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,333,422
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,424,612
未払法人税等	216,329	65,201
未払金	355,499	468,778
リース債務	64,900	74,136
賞与引当金	156,932	116,825
受注損失引当金	65,395	258
その他	543,660	284,213
流動負債合計	4,354,494	4,167,448
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,873,168	3,258,300
資産除去債務	313,953	317,073
リース債務	174,380	172,914
繰延税金負債	72,643	70,579
その他	17,826	14,533
固定負債合計	3,461,971	3,838,399
負債合計	7,816,465	8,005,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	968,200
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	3,096,184
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△254
為替換算調整勘定	△6	1
その他の包括利益累計額合計	△6	△252
少数株主持分	110,105	121,103
純資産合計	3,248,756	3,217,034
負債純資産合計	11,065,222	11,222,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,191,576	8,223,140
売上原価	3,578,612	5,017,546
売上総利益	2,612,963	3,205,593
販売費及び一般管理費	2,460,262	3,005,180
営業利益	152,700	200,412
営業外収益		
受取利息	519	381
負ののれん償却額	3,293	3,293
持分法による投資利益	2,282	2,612
為替差益	—	471
受取賃貸料	4,652	2,351
貸倒引当金戻入額	—	3,400
その他	10,266	12,549
営業外収益合計	21,013	25,060
営業外費用		
支払利息	51,697	54,323
為替差損	1,140	—
その他	14,596	12,633
営業外費用合計	67,434	66,956
経常利益	106,279	158,515
特別利益		
保険解約返戻金	3,058	—
特別利益合計	3,058	—
特別損失		
固定資産売却損	5,351	—
固定資産除却損	7,900	17,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
特別損失合計	111,263	17,728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,924	140,787
法人税、住民税及び事業税	103,183	58,291
法人税等調整額	93,190	18,089
法人税等合計	196,373	76,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,298	64,405
少数株主利益	3,231	32,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,530	32,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△198,298	64,405
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△254
為替換算調整勘定	△1	7
その他の包括利益合計	△1	△246
四半期包括利益	△198,299	64,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,531	31,948
少数株主に係る四半期包括利益	3,231	32,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,924	140,787
減価償却費	306,467	371,617
のれん償却額	35,745	59,624
負ののれん償却額	△3,293	△3,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,487	△8,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,660	△40,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△65,137
受取利息及び受取配当金	△519	△381
支払利息	51,697	54,323
為替差損益(△は益)	1,140	141
持分法による投資損益(△は益)	△2,282	△2,612
固定資産除売却損益(△は益)	13,252	17,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
売上債権の増減額(△は増加)	375,863	△242,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,710	263,797
その他の資産の増減額(△は増加)	29,763	44,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,780	178,255
その他の負債の増減額(△は減少)	△102,061	126,746
小計	709,617	895,792
利息及び配当金の受取額	340	381
利息の支払額	△50,498	△54,750
法人税等の支払額	△52,847	△205,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,612	635,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416,184	△377,865
有形固定資産の売却による収入	2,500	—
無形固定資産の取得による支出	△74,645	△254,673
関係会社株式の取得による支出	—	△46,170
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249,840	—
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	2,201	4,513
差入保証金の差入による支出	△60	△289
差入保証金の回収による収入	—	150
保険積立金の解約による収入	2,374	—
その他	904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,750	△724,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△990,748	△883,196
社債の償還による支出	—	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△11,729	△34,165
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,930	313,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,790	224,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,819	1,574,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,610	1,798,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,076	3,193,458	1,353,213	6,173,748	17,827	6,191,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,050	79,805	165,780	336,636	(336,636)	—
計	1,718,126	3,273,264	1,518,993	6,510,384	(318,808)	6,191,576
セグメント利益又は損失 (△)	154,414	△8,225	68,417	214,605	(61,905)	152,700

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△61,905千円には、セグメント間取引消去1,474千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△63,379千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月、株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテインメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,558,628	3,392,695	1,792,197	1,461,333	8,204,854	—	18,285	8,223,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,221	80,048	135,293	150	289,714	—	(289,714)	—
計	1,632,849	3,472,744	1,927,490	1,461,483	8,494,568	—	(271,428)	8,223,140
セグメント利益又は 損失(△)	91,471	△79,760	50,978	127,540	190,229	△6,284	16,466	200,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,466千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計16,275千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲に含めた株式会社アマナサルトについては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、新たに「その他」を追加しております。

なお、「その他」には、従来事業に属さない企画・制作・販売を行なう新規事業が属します。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。